

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
RICCA普及促進事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
31	地方単独	—	令和3年4月	令和4年3月	16,895 千円	①-1-6. 情報発信の充実
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①「LINE」を活用した新型コロナウイルス感染拡大防止システムである、RICCA (沖縄県-新型コロナ対策パーソナルサポート) を幅広く普及させることで、観光をはじめとした幅広い社会経済活動と感染拡大防止との両立をサポートする。 ②委託費: 16,895千円 ③人件費: 9,136千円、事務費: 464千円、外注費: 4,800千円、一般管理費・消費税: 2,495千円 ④県民、来訪者、事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・登録事業者数: ラインニュース (県内2紙: PV数36.6万数)、車内広告1ヶ月掲載 (バス: 100台、モノレール: 全車両)、JTA機内広告、auユーザー向け34万通配信、ドコモ・ソフトバンク店頭チラシ設定。(両店舗計: 67店舗)						
【成果 (効果)】 ・観光をはじめとした幅広い社会経済活動と感染拡大防止との両立をサポートする一定の成果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・						
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・						
【公表 (取りまとめ) 時期】						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・RICCAの登録方法や操作方法に関する質問が全体の4割を占めたが、遷移手順などを丁寧に説明し事業者登録を案内した。						
【課題】 ・今後の本事業継続については、保健医療部 感染症医療確保課の運営体制に応じて検討が必要。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・登録方法など操作方法に関する問い合わせが目立つことから、遷移手順を分かりやすく短い時間で案内できるようなフローを検討する必要がある。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
旅行者検査実施支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
32	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	396377 千円	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①沖縄県内へのウイルスの持ち込み水際で防ぎ、県内における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る ②委託料、負担金 ③委託料 275,309千円 人件費:106,245千円 諸経費:検体採取場所整備、消耗品費等 121,284千円、 一般管理費・消費税 47,780千円 負担金 320,492千円 県民 4千円×63,505件=254,020千円 県民以外2千円×33,236件=66,472千円 ④沖縄県民を含む来訪者 (離島への出発者も含む)						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 (1) 那覇空港 PCR検査 : 72,979件 うち陽性者678名 (0.93%) 抗原検査 : 22,192件 うち陽性者86名 (0.39%) (2) 宮古空港 PCR検査 : 13,233件 うち陽性者132名 (1.00%) (3) 下地島空港 PCR検査 : 3,046件 うち陽性者30名 (0.98%) (4) 新石垣空港 PCR検査 : 11,043件 うち陽性者35名 (0.32%) (5) 久米島空港 PCR検査 : 4,660件 うち陽性者18名 (0.39%) 【成果 (効果)】 ・各空港において、希望する旅行者等にPCR等検査を実施し、979名の陽性者を早期に特定し療養へと繋げたことで、感染拡大防止に効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング) PCR等検査の実績並びに結果について、毎週の実績を沖縄県コロナ対策本部会議へ報告し、出席者より、広く意見を聴取しており、報告資料については、同会議終了後、県HPにおいて公開している。 観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合が91.8%と高いことから空港PCRは感染防止に一定の効果があった。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 観光業界からの強い要望 (総意) を受けて、県医師会からの疫学的な意見も参考に、県と観光関連団体で取りまとめたアクションプランに基づき設置・運営している。 【課題】 今後、外国人観光客の受入再開に伴う多言語対応が課題とされる。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・県が設置する「Be.Okinawa多言語コンタクトセンター」や「医療通訳コールセンター」との連携や多言語標記化等を図り、外国人観光客への対応を行っていく。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
修学旅行緊急時支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
33	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	481	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
①「濃厚接触者」と特定された修学旅行生やその保護者等の健康観察に伴う宿泊費や交通費に対し、奨励金を給付する。 当奨励金により、生徒が感染疑いになった場合の対応に対する学校関係者の懸念を解消し、修学旅行のキャンセルを防止することで、新型コロナウイルス感染症による観光関連事業者への影響の軽減を図る。 ②報償金 ③報償金：6,150千円 ・前提条件：1部屋4人で使用(陽性者1名、濃厚接触者3名)、発生回数5回、救済者20人、隔離期間14日間 ・濃厚接触者1人あたり、宿泊費・交通費等で178,400円 $178,400円 \times 3人 \times 5回 = 2,676千円$ ・保護者1人あたり、宿泊費・交通費等で231,600円 $231,600円 \times 3人 \times 5回 = 3,474千円$ ・生徒+保護者=2,676千円+3,474千円=6,150千円 ④本県に宿泊した修学旅行生で、保健所の要請に従い、濃厚接触者として県内で健康観察した者及びその親族又はその者に委任され、一時的に当該修学旅行生を保護した者で、保護のために本県に来訪した者						
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・最終実績額：481,393円(生徒2名+保護者2名分) 【成果(効果)】 ・当事業実施により、修学旅行中に濃厚接触者が出た際の不安を取り除くことにつながり、最終的に404校、70,583人の沖縄修学旅行が実施されたことから、修学旅行キャンセルの未然防止に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・沖縄修学旅行を検討・実施している旅行会社、学校 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・約100名からの問い合わせ 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和5年3月						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・当事業の存在により、修学旅行中に濃厚接触者が発生した場合の費用負担に関する不安が解消したという意見があった。 ・旅行会社や学校から、保護者説明会で紹介することで、沖縄修学旅行実施のための後押しとなったという声をいただいた。 【課題】 ・濃厚接触者の特定方法や健康観察期間が年度途中で変わることがあるため、その都度要項の見直しが必要となる。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・濃厚接触者の取扱が年度途中で変更することがあるため、弾力的な運用が出来るような制度とする必要がある。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
観光関連事業者等応援プロジェクト

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光事業者等支援課
電話番号 (職場代表)	098-894-8290

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
34	国庫補助	内閣府	令和3年4月	令和4年3月	<u>1,790,147</u> 千円	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
■事業概要						
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						
①目的・効果 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定に伴う移動自粛等の影響により、観光関連産業を初めとした多くの業種において、多大な経済的影響を受けている。 そのため、事業の継続・立て直しやそのための取組等を支援するため国が実施する月次支援金を受給した事業者を対象に、事業規模に応じた県独自の支援金を1事業者あたり2回を上限に給付する。						・沖縄県文化観光スポーツ部観光事業者等支援課
②交付金を充当する経費内容 報償費、委託料、役務費						
③積算根拠 報償費 1,730,971千円 委託料 57,843千円 役務費(受付システム) 1,333千円						
④事業の対象等 宿泊業、貸切バス、レンタカー、観光施設等の観光関連事業者をはじめ、売上が50%以上減少し国の月次支援金を受給した事業者 <支援金額> 個人：上限10万円、法人：上限30万円 (売上規模に応じて支給)						
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・国の月次支援金を受給した県内事業者に対して、事業継続のための支援を実施。 給付件数：1回目8,287件、2回目6,434件 計14,721件 給付金額：1回目979百万円、2回目752百万円、計1,731百万円						
【成果 (効果)】 ・アンケート結果によると、「観光関連事業者等応援プロジェクトは、国の月次支援金を受給した方への上乗せとして、売上減少に伴う事業継続に効果的だったと思いますか。」との問に対して、79.3%が「大変役に立った」または「おおむね役に立った」と回答があることから、本支援金が事業継続に寄与したものと評価できる。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・139団体						
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・139関連団体へアンケートを実施。 実施時期：令和4年10月20日～令和4年11月29日 回答数：29団体 <質問事項> ①本支援金は、国の月次支援金を受給した方への上乗せとして、売上減少に伴う事業継続に効果的だったと思いますか。 ②申請方法 (申請システム) はどうでしたか。 ③本支援金についての要望や改善点はありますか。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・「本支援金は、国の月次支援金を受給した方への上乗せとして、売上減少に伴う事業継続に効果的だったと思いますか。」との問に対して、79.3%が「大変役に立った」または「おおむね役に立った」と回答。 ・「申請方法 (申請システム) はどうでしたか。」との問に対して、「大変分かりやすかった」3.4%、「おおむね分かりやすかった」34.5%、「普通」48.3%、「やや不評だった」13.8%、「不評だった」の回答はなし。						
【課題】 ・本支援金についての要望や改善点として、「支援金の再度の支給」62.1%、「支援金額の増額」69%のアンケート回答があったことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、売上減による厳しい経営環境におかれている状況のなか、継続的な支援及び支援額の要望を求める声が多い。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・「申請手続きの簡素化」への要望が58.6%あることから、今後同様な事業を実施する際には、申請書類の簡素化に努める。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
聖火リレーPCR検査等感染対策事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	スポーツ振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2708

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
35	地方単独		令和3年4月	令和4年3月	<u>16,223</u> 千円	③-1-3. 感染防止策の徹底
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①聖火リレーを安心・安全に行うためにランナー及び関係者等にPCR検査を実施。また、公道での実施が中止となったことに伴い、無観客で行うこととなったことから、会場周辺に観客が集まらないよう密集対策を行う。 ②委託料 ③PCR検査 (対象者: 約1,700名) : 5,070千円 (検査機関①) + 2,122千円 (検査機関②) + 3,940千円 (検査会場運営費等) = 11,134千円 密集対策: 3,360千円 (1日目) + 1,731千円 (2日目) = 5,091千円 ④聖火ランナー、同行家族及び動員職員等関係者						沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・会場に入る聖火ランナー及び同行家族、動員職員等関係者約1,700名に対しPCR検査を行った。 ・聖火リレー会場周辺に観客が集まらないよう目隠しフェンス (名護会場: 1,200cm×189枚、糸満会場: 1,200cm×73枚) を設定し、会場内を外から見ることができないよう密集対策を行った。 【成果 (効果)】 ・聖火ランナー、同行家族及び動員職員等関係者へPCR検査を行い、その結果2名の陽性者を確認。陽性者の会場への参加を防ぐことができ、またクラスターの発生もなかったことから安全・安心に聖火リレーを行うことができた。 ・会場周辺への観客の密集を防ぎ、聖火リレーの影響による感染を防ぐことができた。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・聖火ランナー 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・約180名 【公表 (取りまとめ) 時期】						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 コロナ禍のなか走ることができてよかったといった聖火リレー実施に対する感謝など、聖火リレーを安全に開催できたことに対しての意見が多くあった。 【課題】 特になし。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) 特になし。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
インバウンド專業事業者応援プロジェクト

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2763

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
42	地方単独		令和4年1月	令和4年3月	<u>4,913</u> 千円	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
①これまでインバウンド需要に対応できるよう育成してきた專業の通訳案内士を対象に緊急事態宣言措置により対象月 (2021年4月以降) の売上げが2019年または2020年の同じ月と比べて50%以上減少かつ、月次支援金及び観光事業者等応援プロジェクト事業の未受給者に対し、最大2ヶ月分県独自の支援金を給付する。 ②報償費 ③個人55名×100千円×2回 = 11,000千円 ④專業の通訳案内士 <支援金額>個人: 上限10万円						
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・申請件数: 73件 (個人: 66件/法人: 7件) ・審査結果: 支給可 28件 (個人: 28件/法人: 0件)、不給付 15件 (個人: 11件/法人: 4件)、取り下げ 30件 (個人: 27件/法人: 3件) ・総給付額: 4,913千円 【成果 (効果)】 ・本応援プロジェクトの実施により、海外からの人流の減少のみにより売上が減少したことを理由に国の月次支援金及び県の観光関連事業者等応援プロジェクト支援金の給付対象外となっている事業者に対する事業継続支援及びコロナ収束後のインバウンドの回復を見据えた沖縄観光の受入体制の維持に繋がったと考えているが、効果は限定的だった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・ 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・実施なし 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・実施なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 【課題】 対象も限定的であり、金額も十分ではなかった。また、要件を満たしていないなどの理由で不支給や取り下げが多かった。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
万国津梁館管理運営費

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	MICE推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2077

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
76	地方単独	総務省	令和3年4月	令和4年3月	18,556 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症対策の必要経費や維持管理経費等、指定管理施設に対する管理運営経費の追加交付 ②委託料 (指定管理料) ③新型コロナウイルス感染症対策経費の増加、及び休館・入場者減少による経費の減少等を勘案 ④万国津梁館 (指定管理施設)						・沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・指定管理施設の管理運営経費として事業者 (1社) に18,556千円の追加交付を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による催事の中止等が相次ぐ中、感染症対策ガイドラインに基づく感染拡大防止の対策を実施しながら、安全安心な催事開催に必要な体制維持につとめつつ、適切なサービスの提供を行った。 【成果 (効果)】 ・適切な感染対策等を実施することにより、催事開催によるコロナ感染者を出すことなく年間72件の催事を無事に挙行することができ、感染拡大の防止に一定の効果を得た。また、安全安心な催事開催の実績を示すことができたことで、今後の施設利用促進につなげることが出来た。 ・コロナ感染対策を実施しつつ、施設を適切に管理運営することができたため、事業者の事業継続支援として一定の効果を得た						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・万国津梁館指定管理者 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・ヒアリング数: 1者 ヒアリング内容: ①感染拡大の防止に一定の効果を得た取組について (催事開催件数、安全安心な催事開催の実施状況及び施設の感染対策について) ②事業者の事業継続支援として一定の効果を得た内容について (コロナ対策を実施しつつ適切に施設の管理運営を行えたかについて)						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ※施設利用者へのアンケート結果に基づく意見 ・緊急事態宣言期間内に催事を実施したが、施設内は清潔で換気も良く、使用後のマイクの消毒など、きめ細かいサービスに大変感謝しております。 ・新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、打ち合せから利用時に際し、感染対策面で沢山の配慮をして頂き、安心して利用する事が出来ました。 ・コロナの感染対策面で個別にパーテーションを用意いただいたり、色々なレイアウトを考えていただいたり大変助かりました。今この状況で出来得る最高のイベントになったと思います。 【課題】 ・施設独自の感染対策ガイドラインを策定し、新たな知見に基づいて同ガイドラインを適時更新し、施設内の感染対策の強化を図った結果、前年度を上回るコロナ禍の状況ではあったが、挙行された催事主催者からは上記のとおり、万国津梁館のコロナ感染対策について、概ね、良い評価を頂いている。 ・今後も感染対策面において、最新の知見および防疫施策に基づく、施設内の感染対策を随時、更新を図っていく。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・感染症拡大ガイドラインを適宜見直し、感染症の拡大状況に応じて施設管理運営の実施に反映する必要がある。						